

2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2025年2月12日

上場会社名 笹徳印刷株式会社 上場取引所 東・名
コード番号 3958 URL <https://www.sasatoku.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）杉山 昌樹
問合せ先責任者（役職名）取締役・管理統括（氏名）天野 利通 (TEL) 0562-97-1111
半期報告書提出予定日 2025年2月12日 配当支払開始予定日 2025年3月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	6,407	△2.9	95	△52.4	224	4.0	157	5.4
2024年6月期中間期	6,599	—	201	—	215	—	149	—

(注) 包括利益 2025年6月期中間期 △54百万円(—%) 2024年6月期中間期 288百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	27.45	—
2024年6月期中間期	27.74	—

(注) 2024年6月期中間期の対前年中間増減率については、2023年6月期中間期の連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年6月期中間期	百万円 15,366	百万円 9,292	% 60.5
2024年6月期	15,414	9,465	61.4

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 9,292百万円 2024年6月期 9,465百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年6月期	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 —	円 銭 12.00	円 銭 20.00
2025年6月期	—	8.00	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	—	—	10.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年6月期 期末配当金の内訳 : 普通配当 10円 上場記念配当 2円

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,700	△2.0	200	△47.2	400	△25.3	280	△29.4	49.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期中間期	6,185,000株	2024年6月期	6,185,000株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	511,486株	2024年6月期	424,986株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年6月期中間期	5,720,306株	2024年6月期中間期	5,371,383株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績が設備投資の増加につながる前向きの動きが継続し、各種経済対策の効果もあって、雇用・所得環境が改善するなかで、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で、米国の今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、円安や人手不足の影響等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましては、生活様式の変化に伴い印刷メディアからのデジタルシフトやオフィス業務のDX化の進展等により紙媒体が縮小し、競争激化による価格の低迷、人手不足による生産体制の見直しなど、厳しい経営環境が続いており、今後は印刷技術とデジタル技術を融合した新たな付加価値の創造が課題となっております。

また、包装資材の分野においては、EC業界の急速な拡大による需要が増加し、包装サプライチェーン全体の改善と持続可能な効率化が求められております。

当社グループにおきましては、コミュニケーション分野は、情報媒体のデジタル化により、カタログやパンフレット類が低調な推移になったことや、特に今上半期においては、自動車業界の新車販売延期に伴う販売促進活動が低迷したことなどにより、売上高が前回予想を下回りました。パッケージング分野は国内では菓子・食品業界を中心に堅調な需要が継続するとともに新規顧客への受注活動が売上高を下支えておりますが、海外では中国経済の低迷により受注量が予想を下回る水準で推移いたしました。また、エネルギー価格、物流費、人件費の高騰に対する販売価格への転嫁は、顧客との良好な関係性を活かして交渉を進めておりますが、一部の顧客に遅れが生じ、利益の圧迫要因となりました。

こうした環境下において当社グループは、今後も2026年中期経営計画として『「コミュニケーション」と「包む」技術で、お客さまと新しい感動を創り、未来へつなげる』を掲げ、パッケージング分野では、持続可能な素材を採用した最適な環境未来パッケージの開発を通じて販路を拡大し、コミュニケーション分野では、印刷技術とデジタル技術を融合した新たなコンテンツやビジネスモデルの提供を通じて強力で事業構造改革を進めてまいります。

さらに「発想から発送までのワンストップソリューション」を推進するために、フルフィルメントサービス業務を関東エリアに拡大し、さらにエネルギー価格や諸資材価格、人件費の高騰に対しては、製品価格の適正化を引き続き進めてまいります。

また、生産面においては、基礎的な生産能力をしっかりと整備し、成長分野への人員増強と従業員のデジタルスキル向上に通じる積極的な人的投資を行い、適正な人員配置と省人化など受注内容の変化に対応した製造プロセスの最適化を進め、生産効率向上に取り組んでまいります。

さらには、外部のネットワークとAI技術を最大限に活用して更なるDX化を進め、印刷技術とデジタル技術を融合した付加価値の高い新しいサービスの創出と技術力向上に取り組んでまいります。

なお、商品分野別の業績の概況は次のとおりであります。

パッケージング分野の売上高は44億43百万円(前年同期比4.0%増)となり、コミュニケーション分野の売上高は19億63百万円(前年同期比15.5%減)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間は売上高64億7百万円(前年同期比2.9%減)、営業利益95百万円(前年同期比52.4%減)、経常利益2億24百万円(前年同期比4.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益1億57百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産額は、153億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円減少しました。その内訳と増減要因については、次のとおりであります。

(資産)

流動資産は63億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億26百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の減少3億39百万円、受取手形及び売掛金の増加5億94百万円、電子記録債権の減少2億円、仕掛品の増加71百万円によるものであります。

固定資産は90億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億74百万円減少しました。これは主に、建物及び構築物の減少50百万円、機械装置及び運搬具の減少31百万円、リース資産の減少20百万円、建設仮勘定の増加52百万円、保有株式の時価評価による投資有価証券の減少74百万円、保険積立金の減少36百万円によるものであります。

(負債)

流動負債は47億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億15百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加1億63百万円、電子記録債務の増加1億57百万円、短期借入金の増加1億円、1年内返済予定の長期借入金の減少67百万円、未払法人税等の減少56百万円によるものであります。

固定負債は13億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億90百万円減少しました。これは主に、取締役に対する退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労引当金の減少1億3百万円、長期借入金の減少75百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は92億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億72百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の増加87百万円、自己株式の取得による自己株式の増加(純資産は減少)51百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億88百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ8億22百万円減少し、9億20百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、74百万円(前年同期は3億13百万円の使用)となりました。これは主に、減価償却費1億41百万円、仕入債務の増加3億52百万円に対し、売上債権の増加4億円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、7億31百万円(前年同期は1億3百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出2億3百万円、定期預金の預入による支出4億98百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1億83百万円(前年同期は1億32百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億42百万円、配当金の支払69百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の通期連結業績予想につきましては、最近の業績の動向や経営環境を踏まえて見直しを行った結果、2024年8月9日に公表しました業績予想を修正しています。詳細は本日(2025年2月12日)別途開示しました「2025年6月期 第2四半期(中間期)連結業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想値の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,742,918	1,403,161
受取手形及び売掛金	2,114,834	2,708,890
電子記録債権	1,406,751	1,206,167
商品及び製品	452,927	442,881
仕掛品	304,255	375,429
原材料及び貯蔵品	102,131	110,994
その他	67,643	70,303
流動資産合計	6,191,462	6,317,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,157,536	2,107,395
機械装置及び運搬具(純額)	337,261	305,410
土地	2,241,831	2,241,831
リース資産(純額)	281,780	261,346
その他(純額)	133,801	182,157
有形固定資産合計	5,152,211	5,098,141
無形固定資産		
ソフトウェア	39,504	34,957
その他	3,360	3,360
無形固定資産合計	42,865	38,318
投資その他の資産		
投資有価証券	3,863,421	3,788,913
繰延税金資産	12,359	9,022
その他	151,986	114,343
投資その他の資産合計	4,027,767	3,912,279
固定資産合計	9,222,845	9,048,739
資産合計	15,414,307	15,366,566

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	684,895	848,166
電子記録債務	2,547,802	2,705,657
短期借入金	300,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	297,887	230,716
リース債務	31,158	31,849
未払法人税等	108,152	51,273
契約負債	1,318	503
賞与引当金	57,221	70,830
その他	419,023	423,888
流動負債合計	4,447,460	4,762,885
固定負債		
長期借入金	100,446	24,749
リース債務	253,743	236,456
繰延税金負債	769,398	705,146
役員退職慰労引当金	103,827	—
資産除去債務	65,000	65,000
その他	209,412	280,050
固定負債合計	1,501,828	1,311,402
負債合計	5,949,289	6,074,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	309,250	309,250
資本剰余金	206,750	209,544
利益剰余金	6,823,272	6,911,161
自己株式	△128,404	△180,170
株主資本合計	7,210,868	7,249,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,914,554	1,726,170
為替換算調整勘定	339,594	316,323
その他の包括利益累計額合計	2,254,149	2,042,493
純資産合計	9,465,018	9,292,278
負債純資産合計	15,414,307	15,366,566

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	6,599,469	6,407,509
売上原価	5,278,314	5,155,382
売上総利益	1,321,155	1,252,126
販売費及び一般管理費	1,119,498	1,156,229
営業利益	201,656	95,897
営業外収益		
受取利息	3,551	12,679
受取配当金	38,193	49,408
投資有価証券売却益	21,945	20,591
為替差益	—	13,901
受取賃貸料	11,105	2,640
保険解約返戻金	—	32,996
その他	1,744	4,805
営業外収益合計	76,541	137,024
営業外費用		
支払利息	9,296	8,081
為替差損	22,809	—
上場関連費用	25,489	—
その他	5,136	778
営業外費用合計	62,733	8,859
経常利益	215,464	224,062
特別利益		
固定資産売却益	—	309
特別利益合計	—	309
特別損失		
投資有価証券評価損	665	—
特別損失合計	665	—
税金等調整前中間純利益	214,799	224,372
法人税、住民税及び事業税	74,888	47,283
法人税等調整額	△9,109	20,079
法人税等合計	65,778	67,363
中間純利益	149,020	157,008
親会社株主に帰属する中間純利益	149,020	157,008

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	149,020	157,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,212	△188,384
為替換算調整勘定	92,892	△23,271
その他の包括利益合計	139,105	△211,656
中間包括利益	288,125	△54,647
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	288,125	△54,647

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	214,799	224,372
減価償却費	146,458	141,207
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,023	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,221	13,842
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,100	△103,827
受取利息及び受取配当金	△41,745	△62,088
保険解約返戻金	—	△32,996
支払利息	9,296	8,081
為替差損益(△は益)	22,845	△13,917
上場関連費用	25,489	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△21,930	△20,591
投資有価証券評価損益(△は益)	665	—
匿名組合投資損益(△は益)	776	△336
売上債権の増減額(△は増加)	△471,517	△400,069
棚卸資産の増減額(△は増加)	△59,463	△72,021
仕入債務の増減額(△は減少)	86,520	352,508
未払金の増減額(△は減少)	△15,118	3,417
未払消費税等の増減額(△は減少)	23,438	14,209
その他	△23,309	73,092
小計	△92,495	124,883
利息及び配当金の受取額	41,745	57,823
利息の支払額	△9,097	△6,750
法人税等の支払額	△253,306	△101,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	△313,153	74,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△122,561	△122,167
投資有価証券の取得による支出	△3,060	△203,185
投資有価証券の売却による収入	27,981	26,733
無形固定資産の取得による支出	△6,497	△1,449
定期預金の預入による支出	—	△498,904
保険積立金の払戻による収入	—	67,045
その他	144	810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,993	△731,118

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△80,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△141,672	△142,868
自己株式の取得による支出	—	△56,410
配当金の支払額	△24,985	△69,013
リース債務の返済による支出	△13,198	△15,620
自己株式の処分による収入	417,353	—
上場関連費用の支出	△25,489	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,007	△183,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,042	17,845
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△245,096	△822,613
現金及び現金同等物の期首残高	1,910,586	1,742,918
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,665,490	920,305

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。